議事要旨

会議名	令和6年度第2回板橋区環境教育推進協議会
開催日時	令和7年2月5日（水） 午後2時00分～午後3時30分
開催場所	大会議室B
出席者	<p>【委員 15名】（敬称略） 小澤委員、幸田委員、藤森委員、岩本委員、増淵委員、石川委員、齋藤委員、奥積委員、寒川委員、高橋委員、森木委員、岡部委員、奥泉委員、岩田委員、林委員</p> <p>【事務局 8名】 環境政策課長、資源循環推進課長、環境教育係4名、指導主事1名、エコポリスセンター館長</p>
会議の公開 （傍聴）	公開（傍聴できる）
傍聴者数	1人
次第	<p>1 開会</p> <p>2 議事 （1）「環境教育実践研究部会」の活動報告について （2）（仮称）板橋区環境基本計画2035骨子について</p> <p>3 閉会</p>
配付資料	<p>資料1 板橋区環境教育推進協議会委員名簿</p> <p>資料2 令和6年度板橋区環境教育実践研究部会 活動報告</p> <p>資料3 環境教育実践報告書</p> <p>資料4 （仮称）板橋区環境基本計画2035の骨子（概要）</p> <p>参考資料1 （仮称）板橋区環境基本計画2035骨子</p> <p>参考資料1-2 区民・事業者アンケート、ワークショップ、関係団体ヒアリング報告書</p> <p>参考資料2 （仮称）板橋区環境基本計画2035策定スケジュール</p>
所管課	<p>資源環境部環境政策課環境教育係 （電話：3579-2233）</p>

審議状況	<p>1 開会</p> <p>座長の小澤委員より、開会の宣言が行われた。</p>
	<p>2 議事</p> <p>(1) 専門部会の活動報告</p> <p>環境教育実践研究部会長の岡部委員より、資料2及び3について説明が行われた。また、実際の活動の様子を収めた動画を一部（保育園及び小学校）視聴した。</p> <p>－質疑応答・意見－</p> <p>○岡部委員</p> <p>中学校の実践については、園児や児童、小学生と比べると既に持っている情報量が多い。わざわざ教員が教えなくてもタブレット1枚あれば、自分が必要な情報をまず入手して、それを隣の友達と意見交換をして新しい知恵を育むことができる。答えがあらかじめ決まっているものではなくて、最終的にアウトプットされているものが、おそらく5年後、10年後にこの地域社会の中で反映されていくのだと感じた。</p> <p>また、動画のように、保育園・小学校で、身近なところから教材を取り上げていくことが中学校の授業に繋がると感じた。</p> <p>○藤森委員</p> <p>小学校低学年までは与えられた教材やテーマに対して、それを学びながらまとめていく。しかし、学年が上がると、例えばAIが発達した世の中では情報がインプットされる。そうすると、「この答えは〇〇だ」という考えが、自分ではなく、AIの回答をそのまま展開することにもなりかねない。そのため、高学年では自分で考え、自分の言葉で発表できるよう注視する必要がある。</p> <p>○幸田委員</p> <p>中学校の実践報告については「生態系を守るためにできることは何？」というプログラムがあるが、その中で日本固有の生態系を守るために今できることを話し合うと書かれていた。日本固有の生態系の現状について調べてみることはとても興味深い内容だと思う。指導者の反省の中で「区内の生物についてもっと話せばよかったが、調べがつかず、難しかった」と記載してあった。板橋区には素晴らしい公園が多くあるので、ぜひ現場に行って、どのような生態系があるのかを観察し、議論することで、より広がりのあるプログラムに繋がると思う。</p> <p>○奥積委員</p> <p>環境は昆虫、植物と幅広く存在する。身近なところでは、日本全体が近代化し、旧日本家屋がコンクリート化し、自然との接点が無くなっている。そのため、土と緑を増やして欲しいと思う。</p>

(2) (仮称) 板橋区環境基本計画2035 骨子について

事務局より、資料4、参考資料について説明が行われた。

－質疑応答・意見－

○岩本委員

資料については、第六次環境基本計画との整合性が取れた内容であり、且つピクトグラムを使用していて親しみやすいものであった。

本日は中学の校長先生もいらっしゃるので提案したいことがある。公民の授業で、自分の住んでいるまちの政策について考える機会があると思う。その際に、今回のような策定中の環境基本計画の資料を教材として使用し、中学生の目線から具体的にどのような行動ができるか提案できるような場を通して、環境基本計画の普及啓発と若い方のアイデアを募集することは可能であるか。

○岡部委員

中学校の学習指導要領では地方自治の単元があり、既に取り組んでいる学校はある。環境だけに留まらず、例えば人権・国際社会・政治などがある。様々なコンテンツがある中で、仮に環境を取り扱うならば、例えば、区のホームページにて新しい環境政策の情報を収集し、「自分だったら板橋区民としてこのような形で今後行っていきたい」と取り上げていくことは可能かと思う。

ただし、環境だけを取り上げるのではなく、地方自治という単元の中で落とし込んでいく形になると思う。

理科や総合的な学習もある。また、板橋区では1月の第3土曜日を特別活動にしており、そこでは身近な生活を題材にした話し合い活動を行っている。今後、このような授業で環境をテーマにした学校が今後出てくるのではないかと推測する。

○岩本委員

第六次環境基本計画と板橋区環境基本計画には「ウェルビーイング」という言葉が入った。環境を通して区民の幸せを考えるのと同時に、板橋区環境基本計画があることによって、「板橋は良いところだ」と思えるようなシビックプライドの向上に繋がれることを期待したい。

○幸田委員

昨年、閣議決定された第六次環境基本計画では最上位目標としてウェルビーイングが掲げられた。これは意義があることだと思う。

今回、(仮称) 板橋区環境基本計画2035を拝見して感じたことは、例えばネイチャーポジティブな活動(環境学習なども含め)の中には、区民のウェルビーイングに繋がるものがある。区の環境基本計画の一部に加わったことで、板橋区における「ウェルビーイング」とはどういうことなのか、その意味や、他の目標とのつながりについて注目されるようになるのではないか。

また、ゼロカーボンシティやスマートシティのような中長期的なプランにおいてもウ

ウェルビーイングはさまざまな政策を策定・評価していく上で、大切な指標になり得ると思う。

今後、AI等が益々発達して、便利なツールが増えていく。そのような中で、どれだけ、どのように私たちがそれらを導入していくのかという判断を行う際に、ウェルビーイングに繋がるものなのか、それとも逆効果になってしまうものなのかということも評価しながら、政策づくりに反映していけるのではないだろうか。その際に板橋カラーを出せたらと思う。「板橋は〇〇という理由でウェルビーイングを実現していく」ということを掲げることで、板橋区民が誇りに思う柱の一つになり得るのではないかと期待している。

○小澤委員

資源環境審議会においてもウェルビーイングについて議論されている。ウェルビーイングは区民が磨き上げていくもの。自分たちがどのような生活を送りたいのかということについて考えていただければと思う。

資料4に掲載されている「将来像と6つの基本目標」では各項目の繋がりを意識できるようなデザインにした。

○奥積委員

2点質問がある。

①リサイクルについて

板橋区は可燃ごみを紙とプラスチックに分けて回収する流れになったと思う。回収方法としてマテリアルリサイクル、ケミカルリサイクル、サーマルリサイクルが挙げられる。

しかし、現状として、汚れたプラスチックが多いことからほとんどがサーマルリサイクルしか行っていないのではないか。

②マイクロプラスチックについて

我々の食生活において、例えば小魚の中にマイクロプラスチックが含まれている。これを人間が食べてしまう危険性がある。この見解について聞かせて欲しい。

○事務局

①プラスチックごみを洗う・洗わないということについて、家庭で生じるプラスチックごみは可燃ごみ全体の15%程度。その中で汚れていないものとして出されるのは1/3(5%程度)。そのため、2/3は可燃ごみとして排出される。

以上を踏まえたうえで計画をしている。

少し前の調査では、実際に排出されたうち、残渣(汚れていることによってリサイクルに回せないもの)は、14%程度。そのため、区としては、洗ってリサイクルできる割合を増やすための啓発方法、ごみを捨てる際の正しい知識の普及を高めていく必要がある。

②マイクロプラスチックについて、国会においても環境への影響についての知見の集

積に努めていくものとされている。区も情報をキャッチアップしていきたい。

○森木委員

環境なんでも見本市においても多くの方に板橋エコ塾をご覧いただき嬉しく思う。区民のサイエンスリテラシーを少しでも高められたらいい。

資源循環の中にプラスチックごみがどうなっているのか、区民は非常に関心が高い。ぜひプラスチック資源の再利用、物を大切に扱うという普及啓発の後押しをして欲しい。こうすることでウェルビーイングに繋がると思う。

今回の環境基本計画の課題として以下のことが挙げられる。

まず、参考資料1の15ページ②分野ごとの課題「ア脱炭素」に「温室効果ガスの排出量抑制の取組を一層推進していく必要があります」と記載してあるが、ゼロカーボンシティを目指すのであれば排出量抑制だけでは難しい。省エネ・再エネ・創エネ（エネルギーを自ら創ること）・畜エネが重要。

次に、参考資料1の16ページ「ウ資源循環」について、プラスチック資源のリサイクル化を引き続き進めて欲しい。

さらに、「オ自然環境」について、近年の板橋区では緑地が減少しているため、より積極的に緑地を増やす方向性を打ち出して欲しい。環境団体の調査では、生物が激減しているとの報告が出ている。そのため、「減っているから今後どうするのか」ということを念頭に置いて考えて欲しい。

これらを踏まえ、20ページの取組の方向性について、①環境に貢献するまちづくりの推進では、「板橋区役所において、再エネ100%電力の導入推進」を掲げているが、オフサイトPPA等を考えているのか確認したい。

②区民生活・事業活動の省エネ・再エネ利用促進について、断熱効果のある物に建て替えるために住宅環境の改善や、省エネ効果のあるZEB化などを促進するようなインセンティブを提供することを検討して欲しい。

③スマートシティの推進について、「地域エネルギーの多様化」は意味が不明であった。太陽光発電を板橋区で取り組むのは非常に難しい。都市部で取り組めることは、屋根に再エネを搭載する。また、農業系として国では営農型太陽光発電に補助金が出ている。板橋区にも農業利用地があるので、農業で発電した電力を板橋区が買い取るような仕組みを作ることを検討して欲しい。

また、自治体間連携も視野に入れて欲しい。例えば板橋区は日光市と協定を締結しているため、日光市と再エネの交換ができるのではないかと。横浜市では青森県と協力し、青森県で発電した再エネを横浜市が買い取る仕組みが構築されている。板橋区がゼロカーボンシティ実現に向けて取り組んでいる姿勢をより出して欲しい。

加えて、22ページ②ごみの発生抑制・資源循環の推進について、脱プラの視点も入れて資源循環の行動変容に繋げて欲しい。

最後に、22ページ(5)ネイチャーポジティブについて、例えば企業や事業者「今後、10年以内に敷地内の緑地面積を10%増やしてください」というような指標を立てることや、板橋区と企業が連携して崖線に「この敷地は〇〇会社が保全しています」というような取り組みもできるのではないかと。企業はTNFDを掲げ、自然資本を大事にし

ているかどうかということを問われているので、企業側から賛同してくれるのではないかと推測する。こういった取り組みをすることで絶滅している生態系を取り戻せるのではないかと思う。

○小澤委員

この場は環境教育推進協議会である。この場で出た意見を資源循環審議会に共有する。

○事務局

秋庭委員が本日欠席であるが、環境なんでも見本市の件で意見を頂戴したため、資料を机上配布した。エコポリスセンターの事業であるため、エコポリスセンター館長から報告する。(事務局から秋庭委員が作成した「第24回環境なんでも見本市」実施状況の説明があった。)

○増渕委員

増渕商店は第1回環境なんでも見本市から出展している。今年度の環境なんでも見本市は板橋区がPRしてくれたため、過去最高の来場者数となった。

環境なんでも見本市が始まった当初では、環境教育プログラムを会場内で発表していた。私はこのプログラムに参加した子供たちが2、3年後にどのように変わっているのかについて興味ある。例えば4年生が環境プログラムに参加した場合、小学校卒業までにどのように意識が変わったのかという成果が捉えられるといい。

環境なんでも見本市が始まる前、板橋区民まつりのごみ集積場において、参加者がごみの分別をしないという問題があった。対応策として、ボランティアスタッフを配置してごみを分別するよう呼びかけを行った。しかし効果は薄かった。そこで、ボーイスカウトを配置すると、参加者がごみを分別してくれるようになった。

つまり、大人が立っていてもごみの分別に協力してくれる人は少ないが、子どもがごみの分別の呼びかけを行うと、従ってくれる人が多いことが分かった。

子どもが取り組んでいる環境教育の意識が変化し、その数年後に次世代の環境教育を行っていくようなプログラムにしていきたい。

ごみの分別の課題は40年前と変わっていない。参考資料1-2に掲載されている事業者向けのアンケートにおいてリサイクルに肯定的な回答があるが、企業の責任者が回答したもの。実際には、その下で働いている方はまだまだリサイクルを行えていない。そのため、清掃工場で火災が起きている。

子どもたちへ環境教育の意識づけや成果を出した子どもたちへの評価を取り入れて欲しい。

○事務局

最近、エコポリスセンターではごみ箱を設置せず、来場者には「ごみは持ち帰りましょう。なるべくごみを出さないようにしましょう」と伝えていた。

子どもへの環境教育の意識づけの重要性については増渕委員のご指摘の通り。今後検

討していきたい。

環境教育プログラムの今後のあり方においては今後も意見を募っていきたい。環境教育プログラムは環境教育推進協議会の柱の一つであるため、新しい環境基本計画の中で、どのように位置づけていくのかについては、委員の皆様の意見を咀嚼しながら取り入れていきたい。

4 閉会

座長より、閉会の宣言が行われた。